

令和 7 年度第 1 回府中市デジタル田園都市国家構想総合戦略会議 会議録

日 時：令和 7 年 5 月 3 0 日（金） 1 0：0 0～1 2：0 0

場 所：府中市役所 4 階 第一委員会室

会議要録	
次第	1. 開会 ○市長挨拶 2. 報告事項 ○第 2 期府中市総合戦略の振り返りと次期総合戦略策定に向けた検討状況 3. 協議事項 ○次期総合戦略の方向性に対する意見 など 4. 閉会 ○議長とりまとめ ○副市長挨拶
開会	
○市長挨拶	委員のみなさまにおかれては、公私ともご多用のところお集まりいただき、誠にありがとうございます。また、平素からそれぞれの立場より、市政全般にわたりご理解、ご協力をいただいておりますことをこの場を借りて厚く御礼申し上げます。 さて、当市ではこれまで、市の最上位計画である総合計画において掲げてきた「しあわせ実感！“力強さ”と“やさしさ”のある未来を創造するまち 府中市」という将来像が示すとおり、市民の皆様が幸せを実感し、魅力あふれるまちとなるよう、あらゆる方面から施策を進めてきました。特に昨年度は人口減対策のための子育て支援施策の拡充、府中駅南エリアを中心とした賑わいの創出、事業活動の持続的発展のために新たな取引先の開拓に取り組む企業の支援による産業活性化を重点的に進めてきました。 他方で、本市を取り巻く状況は、少子高齢化による人口減少はもちろん、急激な物価高騰や人件費の上昇に起因した財政状況の悪化により財政構造の転換を余儀なくされているという大変厳しい状況です。 これに対し、昨年度策定した「持続可能な財政運営プラン」に基づき、

	事業見直しや内部経費の圧縮などによる諸経費削減や、職員数の適正化による人件費などの削減など、行財政改革を市の重要施策として強力に進めています。 また、ICT や生成 AI をはじめ、昨今のデジタル技術は一段と成長著しく、いかにはやくこのデジタル技術を活用できるかが当市の発展を大きく左右すると思われます。 こうした状況下で、現在市が施策推進のよりどころとする府中市第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略が今年度末をもって計画期間の終期を迎えることから、次に当市が踏み出すべき方向を照らす道しるべとなる新たな総合戦略の策定が不可欠です。これから 1 年をかけて種々ご検討いただくこととなりますが、委員の皆様から忌憚のないご意見をいただきたいと考えています。 最後になりますが、本日の会議が実り多いものとなることを祈念して開会のあいさつとします。今日はどうぞよろしくお願いいたします。
○各委員挨拶	(省略)
○議長挨拶	人口減少、少子高齢化、或いは頻発災害などいろんなところでお金がかかっているのはどこの自治体も一緒に、冒頭、市長から財政調整基金の話が出ましたが、私の師がいる愛媛県の西予市という自治体も貯金がなくなりそうだという状況だそうです。 金が出せなければ知恵を出せ、というのは僕も社会人のときに言われましたが、知恵を出してみんなでこの状況を切り抜けていくことが大事じゃないかと思います。 幸い府中市は諸先輩が作ってくださったたくさんのストックがあります。このストックをどう生かしていくかというのが 1 つポイントかなと思いますし、最近は官民連携ということで官と民が連携してまちづくりを進めるということを言われています。そうした新しい進め方も、1 つヒントになるのではないかと思います。いずれにしても総力を挙げて取り組むこと、そして知恵とアイデアを出し合うことが大事です。 この場では次期戦略に向けていろんな知恵を皆様から拝借できればと思いますので、よろしくお願いいたします。
報告事項 第 2 期府中市総合戦略の振り返りと次期総合戦略策定に向けた検討状況	
事務局	(説明は省略)
委員①	消滅可能性自治体とは何を意味するものでしょうか。女性が少なくなるのは事実ですが、国内全体が同じ状況にあって府中市だけがとんでもない状況にあると誤認されるような表現を真に受けて対策を検討するという考え方は正しいといえるのでしょうか。

	また、デジタルの力とは具体的に何を指すのでしょうか。地方創生とデジタルの力との相関関係が不明確だと感じました。国から与えられたデジタルという命題に対して市がどう考えているのか教えてください。
事務局	（消滅可能性自治体について）子育て世代にあたる女性の人口減少が著しいところであり、これを抑制するために女性が住みやすい、働きやすいまちづくりを進めていきたいと考えています。こうした思いがある中で、若年女性の減少率が50%超の自治体に対しては消滅可能性自治体と定義されていたためフレーズとして活用させていただいています。 （デジタルの力について）人口減少の局面において、いかに少ない人数で効率的に仕事を進めるか、同じ生産性を維持するかというところを主眼に置き、デジタルを活用して持続可能な社会を目指すという趣旨を含んだ言い方として使っています。 デジタルによって町がよくなる、人が幸せになるというところには直結しないと認識しており、そのため、今回提案する戦略の柱からも外しています。そのうえで、効率的に進捗を挙げて行くための手段の一つとしてデジタルを活用する方針で検討しています。
委員②	総合戦略の定義について、計画期間内に実行可能あるいは実現可能なものを記載していくべきだと考えていますが市の認識を教えてください。 また、現時点ですでに第2期総合戦略の総括を完了させ、事業見直しの素案も形ができているととらえてもよいでしょうか。仮にそうでない場合、これまでの取組状況との整合の取り方について教えてください。
事務局	総合戦略は総合計画に掲げる目標の達成のためのものであるため、KPIを積み上げつつ、小さい事業を5年後に向けて実現していくという考え方ですが、基本的には人口減の現状を踏まえ女性比率の減少抑制を目指します。そのための今後の5年間の方向性を示すものととらえています。 今後主要施策のうち、主要な事業の改廃について8年度予算に向けて示していくことになりますが、現時点で具体的な方向性までは検討しきれていません。そのため整合性については議論の中で提案いただいた方向性も踏まえて具体化していきたいと思います。
協議事項 次期総合戦略の方向性に対する意見 など	
委員③	資料4-2のPDCAサイクルシートはこれまでの事業の進捗をまとめたものですが、次期総合戦略の方向性については第2回以降の会議で示してもらえという認識でよいでしょうか。
事務局	資料で示した内容は事務局としての案であり、今年度の一連の会議の中でそもそもの議論も含めて意見をいただきたいと思っています。

委員④	資料 4-1 の P14 にデジタル人材の育成、確保等の項目がありますが、府中市としてこれまでどういった取組を進めてきたか、また今後どのように進めていこうと考えているか教えてください。 特にインフラ基盤の整備の進捗など行政でなければ把握できない部分について、目標の何割程度の進捗か、今後どういったところに整備すべきと考えられているか確認させてください。
事務局	デジタル人材の育成という点について、市役所も一事業所として職員のデジタルリテラシーの向上に向けた取組を進めてきました。また、広島県からも人材を派遣していただき、庁内 DX を進めていただいています。資料にもある通り、DX は柱ではなく全体に係る手段であると考えていますので、目標達成に向けて職員のデジタルリテラシーの向上は継続的に取り組んでいく必要があると思っています。 デジタルインフラの整備という点について、これまでに市内全域での光回線接続を実施しました。また市役所ではマイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付も行い、交付の割合も徐々に高まっています。今後も具体的なイメージをもって進めるべきと考えています。
委員⑤	3つ質問があります。まず、この会議の目的は行政サービスのデジタル化が目的でしょうか、あるいは総合戦略という大きな方針に関する議論が主目的でしょうか。 次に、人口減少の抑制についてネックとなる要因は現時点で把握できているのでしょうか。例えば福山市に転出する要因のうちネックになっている課題が何なのか、など精度の高い調査結果があったうえで議論が必要だと思います。 最後に、PDCA サイクルシートで移住の話が出てきており、目標値や実績値として UIJ ターンや転入者の人数を示してありますが、UIJ ターンによる移住者を増やしても、その後転出されてしまうと効果が見えてこないと思います。移住定住という側面を考えたときに、相談に来られる方の質も重要になるのではないのでしょうか。例えば府中市にデジタル人材がいないからそういった方に来てほしいなど、市としてどんな方の移住を望んでいる、という考えがあれば教えてください。
事務局	1つ目への回答として、本会議は総合戦略という大きな方針に関する議論となり、DX の対象は行政サービスだけでなく地域全体に及びます。民間事業者の取組もあれば、市の DX によって市民の利便性向上というものもあるかと思っていますので、行政、市民、事業者のそれぞれの視点でご意見いただきたいと思っています。 2つ目の質問について、転出の大きな要因として市内に大学がないため

	進学を機に転出し、そのままということがあげられます。戻ってくるとしても、近隣の例えば福山市に在住して府中に勤めに来るケースが多いと考えています。現時点で正確な調査結果はないので、次回以降改めてお示しします。 3つ目の質問について、UIJ ターン含め KPI についてはその時々でふさわしいものに変えるべきと思っています。現行の KPI についても、達成したあとにどうなっているかが描けないものもあるので、そうした点もご意見いただきたいと思います。
委員⑤	一連の会議においては、官民のデジタル化の議論はもちろん、人口減の要因や市内各社が抱える課題など、デジタル以外の課題について深掘りする機会がありますか。デジタルはあくまで手段なので目的について議論ができると良いと思います。
事務局	おっしゃるとおり、本来の目的は産業活性化や市民の生活・教育水準の向上なので、これらの柱に対してデジタルを活用してどう課題解決ができるか、という議論ができればと考えています。個別の柱の議論は次回以降にさせていただきたいと思います。
議長	決してデジタル縛りになっているわけではないので、何でも構わないと思います。例えば移住・定住の話でも、東京や大阪の人に移住・定住を考えてもらうのと福山の人に移住・定住を考えてもらうのでは方法は全く異なると思います。なので、あまり縛りをかけず、普段お考えのことを気軽に発言いただけるとありがたいです。
委員④	デジタルというワードを多用されていますが、中身のレベル感があいまいになっていると思います。My 府中の活用から生成 AI によるビッグデータ分析などデジタルの敷地は非常に広いので、ある程度のレイヤーに分けた議論が必要ではないでしょうか。 また、デジタル戦略の入り口としてアナログな取組も重要だと思います。私自身デジタルに携わっているからこそ、外部者の引き込みや流出防止など対面での人間関係によるものも大きいと感じています。例えば幼少期から故郷が大事という教育を行い、一度外に出ても戻ってきて地元に貢献するという考え方を早期に醸成することで流出も防げるのではないのでしょうか。
委員⑥	「デジタル人材の育成・確保」とはどのような人材を確保することなのかをお聞きしたいと思います。 例えば保育・教育の分野であれば、人が手をかけるべき部分と、デジタルを使って質の向上や効率を図る部分のどちらも必要とされると思います。そのデジタルを使いこなすことのできる人材ということでしょう

	か。また少子化対策であれば、どのようなことにデジタルを役立てるのでしょうか。デジタルにつなげていくイメージが難しいです。 アイデアの的が外れてしまいますので、もう少し具体的な構想や目標を示していただけると嬉しいです。
委員⑦	人口減少は日本中で共通している課題であり、それぞれ自治体が数十年悩んだ結果として今があるという状態だと思います。この問題に向き合う中で、ただ人口を増やすことだけを考えると近隣市町で人の取り合いという話になると思いますし、府中の場合は福山と人口を取り合うような想定をするしかないのかなと思います。また、あらゆる自治体が同じ施策をやっているのは自治体の差別化も進まないと思いますので、競争領域として府中市が差別化することの絞り込み、逆に近隣自治体と手を組んで進めていく協調領域の設定が重要だと思います。
議長	そういった点を考えることが、府中らしさとは、というところにつながっていく重要な観点だと思います。
委員②	岡山委員と共通する部分もありますが、府中市の強みは地場産業であり、昼間に近隣市町から府中市に働きに来ている人口の多さだと思っています。府中市の強みを生かすという点では、総合計画に掲げているとおり力強い地場産業の発展や地元企業の雇用確保への支援施策の重点化を方向性とすることも重要だと思います。 また、移住・定住の議論において、関係人口というワードがよく出てきますが、他自治体の例ではこの関係人口をより細かく定義できているところは効果的な施策につながっているという話もあります。府中市でも関係人口というワードの定義づけが必要ではないでしょうか。
委員⑧	府中市は昨年度三郎丸地区、今年度栗柄地区の用途変更を実施しています。関係人口増加に向けてはこうした用途変更についても、誰かが使ってくれるのを待つだけではなく、事業者の誘致や関係者との連携などを能動的に進めていくべきだと思います。
議長	よそ者の立場で言わせていただくと、府中市の関係人口をとらえる場合に、府中地区の人はもうちょっと上下の関係人口になってあげるべきだと思います。他の地域では広域的な関係人口創出の議論がなされていますが、府中市はまだ市内だけでもやれることが残っているのではないかと個人的な考えがあるので、市内で関係人口を増やす動きが出てくれば、変化も生まれるのではないかなと思います。 そのために関係人口をどう定義づけるか、というのは非常に良い議論ですし、ぜひ考えていくべきだと思います。
委員①	先ほど岡山委員から話の合った競争領域、協調領域について、必ずしも

	町単位でやる必要はないと思います。府中に住む人が府中に住むことが有意義だと感じる事が重要であり、そのために足りないものは何か、住みやすいエリアとはどういうものか、という議論が必要だと思います。デジタル化はそのあとで方法論について議論するときの話ではないでしょうか。 また、事業者は自ら DX 進めており、自治体に関与すべき話でもないと思います。市役所においては何よりもまず行政の DX を一番に考えるべきではないでしょうか。
委員⑨	デジタル化について、どの層をターゲットにしていく前提でしょうか。それによって対応の方向性も変わってくると思います。事務局で焦点を絞ったうえで、委員間で共有しつつ議論に臨めるとよくなると思います。
委員⑩	ドローン事業について、今後ますますの需要増が期待されるという状況での事業見直しですが、ドローン×ものづくりというテーマは府中らしさの創出にもつながると思います。市としてどういった見方をされているか教えてください。
委員⑪	ドローンを将来的にどう扱うかというのは様々な見方があります。日本は法令等での制約が多く、国内市場は徐々に大きくなっているものの、海外の市場や企業と比較すると完全に出遅れている状況です。府中市内でもドローン事業に携われるような人材や企業がないことも向かい風になっています。
委員⑫	上下地域の方々は国府まつりに対して協力を依頼されることが通常ですが、府中地域の方には上下の花火大会や菖蒲まつりなどに協力をいただけていないと感じることがあります。市民がもっと府中市のことを好きになって、お互いに府中市の良い部分を PR できる場があれば面白いことができるようになると思います。
委員⑬	プロモーションや広告は議会でも課題と認識されています。府中市の魅力である子育て・教育について行政視察などに来られても、子育て世代の市民は知っているが、それ以外の世代は知らないなど情報の広がりにも世代間の格差を感じています。この点に対して行政としてどうアプローチしていくか、ということもこの総合戦略で示していただきたいと思います。

閉会	
○議長 とりまとめ	今回の議論においては大きく3つポイントがあったと思います。1つめは様々なキーワードに対して府中市としてどう考えていくかという整理

	付けです。2つめは1つ目のポイントに関連しますが、戦略を作っていく基礎となる観点の整理が必要ではないかということです。会議資料の冒頭に2つの観点（消滅可能性自治体、財政運営プラン）を示されていますが、違う言い方を考える必要があるのではないのでしょうか。3つめとして、先の2つのポイントを踏まえ、今後のスケジュールはこれでもいいか、事務局で検討いただきたいと思います。それぞれの柱の議論に入る前にしっかりと定義や方向性を整理いただき、委員と共通の認識をもって議論が必要だと思います。そういう意味では、1回目と2回目の間で一度議論する場を設けてもよいのではないのでしょうか。
○副市長挨拶	本日は長時間にわたりましてご議論いただき誠にありがとうございました。 それぞれ各分野の専門の方からいただいた意見、数多く胸に突き刺さっているところです。これらの意見を踏まえ、渡邊議長の言われたとおり、表面的なことではなく言葉の定義をはじめ皆さんに共有し、納得いただいたうえで進めていきたいと思います。 関係人口の面でも、まず府中市内全域で、という指摘は関係人口の考え方として非常に重要な視点だと感じました。また、アナログで考え、人間が作っていく部分、効率的な部分はデジタルに任せて、その他の部分は人間がしっかりと考えていく、市民の共通認識に持っていくところ、非常に大事な部分だなという風に改めて感じました。 今後もお忙しいと思いますがまたご意見をいただき、総合計画に掲げるしあわせ実感というところに向けた方針を定め戦略を作っていきたいとおもいます。貴重なご意見ありがとうございました。